

〈資 料〉

「スペシャルオリンピックス」の可能性と 今後の方向性に関する一考察

——2014 第6回スペシャルオリンピックス日本・
夏季ナショナルゲーム・福岡に参加して——

A Study on the Possibility of and the Future Orientation of a ‘Special Olympics’ :
A presentation of the events of a ‘Special Olympics’
of the “2014 National Games” held in Fukuoka

大 隅 順 子
(Junko OHSUMI)

1 はじめに

スペシャルオリンピックスとは

スペシャルオリンピックス (SO) の使命は、知的障害のある人たちに年間を通じて、オリンピック競技種目に準じたさまざまなスポーツトレーニングと競技の場を提供することで、参加したアスリートが健康を増進し、勇気をふるい、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供することにある。スペシャルオリンピックスは、1962年に故ケネディ大統領の妹ユニス・ケネディ・シュライバー夫人が、知的障害のある子ども達を集めて自宅の庭を解放して開いたデイ・キャンプに始まる。彼女の姉ローズマリーには知的障害があった。その後1968年にジョセフ・P・ケネディ・Jr 財団の支援によって組織化され、「スペシャルオリンピックス」となり、全米から世界へと広がっていった。本部はアメリカ、ワシントン D. C にあり、170 以上、約 420 万人のアスリートと 100 万人以上のボランティアが活動に参加している。

日本での活動

日本国内では、1980年に「日本スペシャルオリンピックス委員会 (JSOC)」が設立され活動を行っていた

兵庫県立学校教諭

が、1992年に解散した。その後、1993年3月に「スペシャルオリンピックス熊本」が発足、翌年1994年11月に国内の本部組織である「スペシャルオリンピックス日本」が設立された。現在、47都道府県全てに活動が広がり、全国で7485人のアスリートと13637人以上のボランティアが参加している。2014年に設立20周年を迎え、その節目の年に、国内組織設立のさきがけの地である九州で夏季ナショナルゲームが開催された。この大会は、2015年7月にアメリカ合衆国ロサンゼルスで開催される「2015年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ロサンゼルス」の国内選考も兼ねている。スペシャルオリンピックスで最も大切な活動は、各地で行われている日常的なスポーツトレーニング・プログラムである。これを8週間1単位として繰り返す。活動は全てアスリートとボランティアとファミリーが協力して進める。日頃の成果の発表として、トレーニング記録会があり、その延長にナショナルゲーム (日本選手選抜競技会)、最も大きな大会としてワールドゲーム (世界大会) がある。

ディビジョニング

スペシャルオリンピックスの競技会では、アスリートの可能性が最大限に発揮されるように、ディビジョニングを行う。ディビジョニングとは、年齢、性別、競技能力の到達度などに応じてクラス分けをすることである。競技能力は15%程度の範囲内で分けられる。このディ

「スペシャルオリンピックス」の可能性と今後の方向性に関する一考察

ビジョニングにより、ほぼ同じ競技能力レベルで競い合うことになり、全てのアスリートに勝利のチャンスが与えられる。スペシャルオリンピックスの競技会には予選落ちは存在しない。予選がディビジョニングであり、競技会に出場したアスリートは全員が決勝に進み、全員が表彰台に立ち表彰される。このように全てのアスリートに主役になれるようなチャンスが与えられている。

スペシャルオリンピックスの最終目標

スペシャルオリンピックスの最終目標は、スポーツを極めることでない。スポーツは知的障害者の可能性を伸ばすために適した最良の方法の一つであると考えられる。スペシャルオリンピックスの最大の目標は、アスリートたちの様々な能力を高めること、自信と勇気を持ってもらうこと、心と体を成長させることなのである。トレーニングや競技会で身につけたことが、アスリートの人生において、彼ら個人の向上や自立、社会参加につながることを目指している。

2 2014 第6回スペシャルオリンピックス日本・夏季ナショナルゲーム・福岡について

こうした理念を持つスペシャルオリンピックスの活動は、実際にどのような形でアスリートやボランティアやファミリーの中で具体化されているのか。筆者は2014年11月1日から3日間、福岡県で開催された「スペシャルオリンピックス夏季ナショナルゲーム」に兵庫県卓球競技のヘッドコーチとして参加した。本稿ではコーチという立場から、成人知的障害者のライフステージに応じた生活支援としてのスペシャルオリンピックスの可能性と今後の課題を検討する。

大会の概略

第6回 SON・夏季ナショナルゲーム・福岡大会は、知的障害児者のための全国規模でのスポーツ大会であった。実際の競技としては、水泳、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、サッカー、ゴルフ、体操競技、卓球、テニス、バレーボール、フライングディスク、馬術（エキシビジョン）が行われた。世界大会出場者は、各ディビジョニングでの一位通過のアスリートの中から、選考委員会を通して選ばれた。

参加の状況

47都道府県全ての地区組織からの参加があった。アスリートは984名、選手団役員・コーチは596名、大会

役員・競技役員は450名、ボランティアスタッフは延べ4000名、ファミリー・応援等・観客等は約10000名であり、およそ16030名が本大会に関与していた。

ヘルシー・アスリート・プログラム

これはボランティアによるアスリートへの健康診査である。目、歯、耳などの検査から補助器具提供まで、専門家はもちろん、企業、団体がバックアップしている。アスリートの健康増進や、競技会で実力を最大限に発揮できるように、Quality of Life (QOL) の向上を目指して行われていた。その結果は、本人やコーチ、ファミリーに伝えられ、健康に対する意識付け、競技会に向けてのコンディション調整などに役立てられていた。改善点を挙げるとすれば、検査が大変丁寧であるがゆえ、アスリートの待ち時間が長くなることである。特に遠方からのアスリートにとって、人込みの中で長時間待つことは、激しい体力の消耗をもたらす。

開会式

開会式は、音響と光の演出、有名歌手のスペシャルライブ、地元高校生による吹奏楽やダンスのアトラクションなどがあり非常に盛り上がった。スペシャルオリンピックス日本は公益財団法人であり（2015年4月よりNPO法人に移行）、その活動資金のほとんどは企業からの寄付や協賛金である。寄付・協賛・支援企業団体リストには多くの有名企業が掲載されていることから、本大会開催においても多大な支援があったと思われる。またボランティアは、学生のみならず社会人も多かった。本大会が企業における社会貢献活動として位置づけられていることが伺えた。

競技会場・アスリート村

各競技は全て別々の競技会場で行い、アスリート村も競技別に分散した。そのため競技が違えば、閉会式まで会うことはなかった。宿舎や設備は古かったものの、多くのボランティアによる温かいもてなしを受けた。

3 スペシャルオリンピックスの可能性と今後の課題について

スペシャルオリンピックスへの期待

知的障害者の養護学校（現在の特別支援学校）通学時は、学校内の行事や授業でさまざまなカリキュラムが用意され、体を動かす機会も多い。しかし、卒業後のスポーツ活動については、環境の制限や運動する機会の減少

により少ないと思われる(外崎, 2006)。菅野(2006)は、成人知的障害者のライフステージに応じた地域での生活支援を検討することが必要であると指摘し、就労支援、自立生活支援、学習・余暇支援、コミュニケーション支援の4支援領域を見いだしている。地域の中で生活するには、①働くこと、②暮らすこと、③楽しみ学ぶことが重要になる。継続的に楽しみ学ぶために、地域資源を掘り起こし、利用を促す試みが大切である(村田・村田・小倉, 2007)。成人知的障害者の生活の質を向上させるということからも、生涯にわたる学習・余暇支援、とくに地域参加と余暇活動に関しての支援の方向性を見いだしていくことが求められる(武蔵・水内, 2009)。特別支援学校卒業後の、生きがい、人とのつながり、地域参加、余暇活動として、スペシャルオリンピックスでの活動は魅力的である。練習だけに留まらず、交流会など楽しいイベントも多い。また世界大会出場を目標にすることもできる。スペシャルオリンピックスは競技種目での勝ち負けよりも、一人一人のアスリートが日常のトレーニングの成果を発表し、ファミリーやボランティアとともにその勇気と喜びを分かち合い、その結果としてアスリート自身の日常生活全体への身体的、精神的自立を促進させてゆくことを目標とし(木谷, 1997)、自分のレベルに合ったペースでスポーツを楽しめる良さがある。スペシャルオリンピックスは、ボランティアがアスリートを上手にさせようとするのではなく、アスリート自身が上手になりたい、もっと楽しくスポーツをしたいという気持ちを援助することがボランティアの役割であると考えている(木谷, 1997)。また保護者のメンタルヘルス維持のためにも、ファミリーでの参加は有意義である。スポーツ参観が感情を好ましく変化させる理由として、参観中における他の参観者との談話、障害のある子どもに対する応援、日常とは異なる活動を行うという気晴らしなどが考えられる(荒井・中村, 2006)。先行研究(北川ほか, 1995)において、障害のある子どもの母親は、障害のない子どもの母親よりもストレス得点(養育の際に生じるストレスの頻度)が高いことが指摘されている。知的障害のある者は周囲の者とコミュニケーションを十分に行えないことも多く、家族介護者の負担も小さくない(荒井・中村, 2006)。ファミリーとしての参加はそのまま知的障害に関するより肯定的な生き方を考える第一歩として重要となり(木谷, 1997)、卒業後の保護者同士のネットワークの役割を十二分に果たす。

このように、卒業後も仲間と交流できる場、保護者同

士の交流の場、生きがいの創出、目標の設定など、スペシャルオリンピックスでの活動は、学校卒業後の知的障害者の生活に多くの彩りを与える。スペシャルオリンピックスは、成人知的障害者のライフステージに応じた生活支援、具体的には、学習・余暇支援、コミュニケーション支援の重要な柱として、大いなる可能性を持つ活動なのである。

今後の課題① 次世代の育成

障がい者のスポーツは、パラリンピックや全国障害者スポーツ大会、また知的障害者に限ってはスペシャルオリンピックス世界大会(2005)が長野で開催されるなど、多くの人々にその活躍や営みが認知されつつある(松本・田引, 2009)。しかし、スペシャルオリンピックスの知名度は、アメリカとは違い日本国内ではまだまだ低い。知名度の低さは、スペシャルオリンピックスの良さをアピールする機会の喪失につながり、新しいアスリートやスタッフが増えず、活動メンバーが固定化する。その結果、組織自体が高齢化してしまう。次の世代を視野に入れたアスリートやボランティアの育成は緊急の課題であると言える。しかし現状では、三十代・四十代のボランティアは少なく、また継続的に活動している二十代の学生ボランティアも非常に少ない。ボランティア経験のある学生は障がい者への関わりについて好意的な結果であることが報告され参加活動による肯定的な意識が生起することが明らかにされている(生川・安河内: 1992, 中村・川野: 2002, 山口・吉武: 2005)。しかしながら、実際の地域における障がい者スポーツの活動は、サポーターが必須になる場面が多いにもかかわらず、施設スタッフなど業務に関係する福祉関係者への依存が強い(松本・田引, 2009)。学生や若い世代から育ったボランティアがやがて次世代の指導的な立場となることにより、こうした活動も長期間にわたり発展しやすい。それだけに、学生を主体とする若い世代の育成を十分に検討する必要がある(木谷, 1997)。スペシャルオリンピックスにおいても、後進の育成を真剣に考えることが急務であると考えている。

今後の課題② 知的障害に対する理解と専門性の向上

「知的障害者」を直接サポートする場合には、そのアスリートの知的障害から来る運動機能や認知面の特徴を把握しないと効果的な指導はできない(木谷, 1997)。スペシャルオリンピックスは、言わずもがな知的障害者のための組織である。知的障害やダウン症についての基

礎知識や、自閉症を伴う知的障害者について等、障害について学び続けることはアスリートと関わる際の必須条件である。知的なハンディを抱えるアスリートへのスポーツの技術指導には、障害への理解が不可欠だからである。スペシャルオリンピックスである限り、知的障害に対する専門性は活動の根幹であり続ける。技術指導のみならず、ひとりひとりのアスリートの障害特性にも大いに関心を持つ専門性の高いコーチやスタッフの存在は、共に活動に参加しているファミリーに大きな安心感をもたらす。現状では、アスリートへの技術指導の際に、個々の障害特性に合った指導方法を取ることでできるコーチは少ない。本大会運営においても、急な予定変更を苦手とする自閉症を伴う知的障害児に、競技開始直前に口頭だけで変更を伝えたとという報告もあり、アスリートの認知特性に対する配慮の徹底は、必要不可欠な課題であると思われる。

今後の課題③ 障害が重い方々の参加

今回のような世界大会の予選を兼ねたナショナル大会(国内大会)があると、ボランティアの姿勢そのものが、大会で優れた成績を出すことに力点を置いていると誤解を招いたり、特に外部の人からは元々運動能力に優れている一部の障害児へのトレーニング機関と誤解されることがある。その原因として、わが国における知的障害児者への理解が十分に進んでいないことと、スポーツ競技に対する関心の持ち方が伝統的な勝利至上主義にあるためと考えられる(木谷, 1997)。また、武藏・水内(2009)によれば、知的障害者で休日に保護者以外で一緒に過ごす人が「いない」が、全体の半数をこえ、地域での人間関係及び生活範囲が限られ、保護者に依存している者が多い現状が示された。障害が重ければなおさらである。彼らにこそ、卒業後、地域で活動できる場が必要である。スペシャルオリンピックスはその受け皿になりうる可能性を持つ。例えば、卓球においては障害の程度に合わせて、ラリーを必要としない個人競技種目が存在している。その他の競技もアスリートの重症度に合わせて参加できる種目を用意している。スペシャルオリンピックスでは全てのアスリートが主役になれるのである。しかし、個人競技の存在はあまり知られておらず、参加を躊躇されてしまわれる重度の子どもの保護者もいると聞く。

成人知的障害者のライフステージに応じた生活支援としてスペシャルオリンピックスの存在は大きい。微力な

がらこれからも末永く応援し続けていこうと思う。と共に、次の時代を支える若い世代を育てていくことにも今以上に尽力していこうと願う。

文献

- 荒井弘和・中村友浩子(2006). 知的障害のある者の親がアダプテッド・スポーツプログラムに参加することによる感情の変化. 体育学研究, **51**, 793-799.
- 生川善雄・安河内 幹(1992). 精神薄弱児(児)に対する態度と接触経験・ボランティア経験との関係に関する研究. 発達障害研究, **13**(4), 302-309.
- 北川憲明・七木田 敦・今塩屋隼男(1995). 障害幼児を育てる母親へのソーシャルサポートの影響. 特殊教育学研究, **33**, 35-44.
- 木谷秀勝(1997). 「スペシャルオリンピックス」の現状と今後の方向性に関する一考察—スペシャルオリンピックスの活動と“1997 World Winter Games”の報告を中心として—. 九州女子大学紀要, **34**(1), 1-15.
- 松本耕三・田引俊和(2009). 障がい者スポーツをささえるボランティアからみた知的障がい者のイメージと日常生活における意識・態度. 山口県立大学社会福祉学部紀要, **2**, 27-38.
- 村田昌俊・村田珠枝・小倉靖範(2007). 道北圏域における自閉症児者の生活実態調査. 情緒障害教育研究紀要, **26**, 33-40.
- 武藏博文・水内豊和(2009). 知的障害者の地域参加と余暇活動に関する調査研究. 富山大学人間発達科学部紀要, **3**(2), 55-61.
- 中村 真・川村健治(2002). 精神障害者に対する偏見に関する研究. 川村学園女子大学研究紀要, **13**(1), 137-149.
- 外崎美香(2006). 地域福祉推進におけるスペシャルオリンピックスの意義. 弘前学院大学大学院社会福祉学研究科修士論文抄録集, 1.
- 菅野 敦(2006). 知的障害の成人期理解と生涯発達支援. 発達障害研究, **28**(3), 183-192.
- 山口艶子・吉武久美子(2005). 精神障害者への偏見低減アプローチに関する研究. 長崎純心大学心理相談センター紀要, **4**, 35-42.

(2015年11月6日受理)